

平成20年岩手・宮城内陸地震に伴う災害被害状況等

平成20年7月24日14:00現在
岩手県総合防災室
(総合防災室 内線5162)

災害被害状況

区 分		数 量 ・ 被 害 額				担 当 部 課 等	
人的被害	死 者	2 人				地域福祉課(内線 5421)	
	重 傷 者	9 人					
	軽 傷 者	28 人					
住家被害	全 壊	1 棟	1 世帯				千円
	半 壊	4 棟	4 世帯				千円
	一 部 破 損	393 棟	393 世帯				112,684 千円
	床 上 浸 水	棟	世帯				千円
	床 下 浸 水	棟	世帯				千円
	計	398 棟	398 世帯				112,684 千円
非 住 家 被 害		140 棟					40,573 千円
農業関係被害	農 業 施 設	63 件				223,856 千円	
	農 作 物 等	87.1 ha				19,211 千円	
	畜 産 関 係	kg	4 頭羽			323 千円	
	農地農業用施設	801 箇所				2,126,000 千円	
	計					2,369,390 千円	
林業関係被害	林 業 施 設 被 害	597 箇所				1,187,359 千円	
	林 産 物 被 害					32,450 千円	
	森 林 被 害	62.8 ha				103,385 千円	
	林 野 荒 廃	48 箇所				6,920,144 千円	
	計					8,243,338 千円	
水産関係被害	水 産 施 設	箇所				千円	
	漁 船	隻				千円	
	漁 具	箇所				千円	
	養 殖 施 設	台				千円	
	水 産 物	kg				1,000 千円	
	計					1,000 千円	
漁港関係被害	調査率 100%	箇所				千円	
土木施設被害	河 川	25 箇所				399,000 千円	
	道 路	325 箇所				12,131,500 千円	
	橋 梁	35 箇所				3,348,000 千円	
	砂 防	5 箇所				581,000 千円	
	公 園	1 箇所				2,000 千円	
	海 岸	箇所				千円	
	港 湾	箇所				千円	
	下 水 道	3 箇所				114,600 千円	
計	394 箇所				16,576,100 千円		
学 校 等 被 害	156 校				240,897 千円	教育委員会事務局教育企画室(内線 6108)	
消 防 施 設 被 害	7 箇所				2,219 千円	総合防災室(内線 5156)	
庁 舎 等 被 害					32,993 千円	総務室(内線 5032)他	
社会教育・体育・文化施設被害					406,907 千円	教育委員会事務局教育企画室(内線 6108)	
社会福祉施設被害					18,077 千円	保健福祉企画室(内線 5409)	
観 光 施 設 被 害	37 箇所				858,263 千円	商工企画室(内線 5528)・環境生活企画室(内線 5327)	

医療衛生施設被害	上水道	13箇所	38,757千円	環境生活企画室(内線 5327)
	簡易水道	21箇所	193,892千円	
	医療施設	15箇所	55,051千円	医療国保課(内線 5427)・医療局
	衛生施設	2箇所	550千円	環境生活企画室(内線 5327)
	計	51箇所	288,250千円	
商工関係被害	商業関係	185箇所	107,579千円	商工企画室(内線 5528)
	工業関係	125箇所	119,207千円	
	計		226,786千円	
文化財関係被害		39箇所	24,600千円	教育委員会事務局教育企画室(内線 6108)
電力関係被害			53,240千円	環境生活企画室(内線 5327)・企業局
鉄道関係被害			千円	地域企画室(内線 5203)
高压ガス施設等被害		箇所	千円	総合防災室(内線 5556)
公営住宅等被害			千円	県土整備企画室(内線 5850)
船舶被害		隻	千円	総合防災室(内線 5153)
工業用水道被害			千円	企業局経営総務室(内線 6379)
鉄道関係被害			千円	地域企画室(内線 5203)
通信関係被害			千円	地域企画室(内線 5203)
(予備1)			千円	
(予備2)			千円	
(予備3)			千円	
計			29,495,317千円	

住民等の被害

- (1) 人的被害：死亡2名、負傷37名
- ・ 奥州市 死亡1名、負傷32名
 - ・ 一関市 死亡1名、負傷2名
 - ・ 藤沢町 負傷1名
 - ・ 平泉町 負傷1名
 - ・ 花巻市 負傷1名

(2) 住家被害

市町村	被害棟数	被害状況
奥州市	206棟	半壊(2)、一部損壊(204)
一関市	148棟	全壊(1)、半壊(2)、一部損壊(145)
花巻市	3棟	一部損壊(3)
金ケ崎町	25棟	一部損壊(25)
平泉町	7棟	一部損壊(7)
北上市	3棟	一部損壊(3)
西和賀町	6棟	一部損壊(6)
合計	398棟	

避難の状況

区分	避難勧告実施		自主避難		避難施設
	世帯数	人員	世帯数	人員	
奥州市	2	4	7	18	
避難所	1	1			高齢者生活支援ハウス
親戚宅等			2	5	衣川荘
その他の施設	1	3	5	13	民間賃貸住宅(個人で借受け)
一関市	23	69			
避難所	10	42			蔵美公民館山谷分館
親戚宅等	13	27			
計	25	73	7	18	

6月25日12:00に、本寺小学校体育館から蔵美公民館山谷分館に避難先を変更完了

岩手・宮城内陸地震に係る復旧・復興に向けた取組状況と当面の追加対策について

1 主な取組状況について

(1) 公共土木施設について

① 国道 342 号復旧対策

- ・ 復旧検討委員会(委員長：元田県大教授)を設置し、今後の復旧に向けた検討を実施
- ・ 祭時大橋の復旧にむけた被災状況調査検討委員会を設置
- ・ 孤立していた市野々原地区、槻木平地区への交通(迂回路)を確保(7/18 開通)

② 土砂災害対策

- ・ 災害対策検討委員会(委員長：平山前岩大学長)を設置し、今後の復旧対策を検討
- ・ 磐井川、産女川の災害関連緊急工事を実施し、2次災害を防止
- ・ 土砂災害危険箇所への対策(Aランク9箇所＝シート敷設・住民避難(恒久対策を予定)、Bランク56箇所＝継続的に点検実施済み、Cランク1,580箇所＝特に対応なし(緊急性低い))

(2) 農地・農業用施設について

① 災害復旧対策

- ・ 災害査定を7/31から実施予定
- ・ 水稻被害拡大防止のための仮設ポンプ設置等の応急工事を奥州市2箇所、一関市1箇所を実施

② 農業用水の確保対策

- ・ 適切な水利用など営農面での技術指導及び「番水」の実施など土地改良区を指導

(3) 林業施設等について

① 直轄地すべり防止災害関連事業による復旧対策

- ・ 市野々原地区の大規模地すべり対策【国直轄災害関連事業採択：6/19採択決定、1,390百万円】

② 災害関連緊急治山事業による復旧対策

- ・ 奥州市及び一関市の9地区の事業実施決定【事業費 1,723百万円】

③ 治山災害復旧事業による復旧対策

- ・ 既設治山施設(奥州市餅転地区等2箇所)の復旧対策【事業費 57百万円】

④ 県単治山事業による復旧

- ・ 国庫補助対象外の既設治山施設(奥州市大平地区等3箇所)の復旧対策【事業費5百万円】

⑤ 林道復旧対策

- ・ 6市町の46路線558箇所への被災対応
- ・ 災害査定を実施予定（査定申請箇所11路線71箇所 532百万円：8/6～8/8、9/1～9/5）
- ・ 奥州市、一関市へ延べ23名の職員を応援派遣（7/22～8/1）

(4) 農作物等被害対策について

① 被災農作物等への対策

- ・ 被害軽減に向けた水管理など技術指導の実施展開

② 地域農業の復興支援

- ・ 農業復興支援チームの設置による支援ニーズの把握と「地域農業復興プラン」の策定（7月末）等〔チームの構成：県、JA、土地改良区などで組織化（7/1）〕

(5) 被災者対策について

住宅対策

- ・ 応急仮設住宅の設置（奥州市2棟8戸の着工：7/11、7月末には完成見込）
- ・ 住宅相談窓口（6箇所）の設置
- ・ 行政・専門家による特別住宅相談会を開催
- ・ 被災住宅現場で住宅相談に応じる専門家派遣制度を実施

(6) 風評被害対策（観光関係分野・農林関係分野）について

① 情報媒体の活用による正確な情報発信の展開

- ・ ホームページによる情報提供（6/16～）
- ・ NHKニュース等テレビ番組でのPR（2回）

② イベント・キャラバンなどによる情報発信の展開

- ・ 旅フェア2008（横浜 6/19）
- ・ いわて・平泉観光キャンペーン（7/12）
- ・ 首都圏等の旅行代理店への訪問（6/17～20）
- ・ いわておかみ会の首相訪問及び都内キャラバン（マスコミ等訪問）（7/23）

③ グリーンツーリズム対策

- ・ 観光事業者等への説明（東京都杉並区 6/26～28、盛岡市 6/30）
- ・ いわて交流サポーターズクラブ員等へのPR（メルマガジン（7/3）、ホームページ）

(7) その他

県職員有志による震災復興・平泉遺産登録の応援

- ・ 「元気です岩手、がんばろう平泉」応援Tシャツの企画販売

2 当面の風評被害対策について

情報媒体の活用等による風評被害対策の展開（各種広報媒体への広告掲載し風評被害を払拭するための広告宣伝を行う。）

- ・ いわておかみ会の政府系広報番組出演 (8/2)
- ・ 全国三大紙（朝日、読売、毎日の首都圏版）の活用（各社8月上旬・9月下旬の各1回・5段）
- ・ TBSラジオの活用（8月中1日20秒×3回・2週間）
- ・ 電車中吊り（首都圏JR主要線）の活用（8月中3日間）
- ・ フリーペーパー（サンケイリビング新聞）の活用（8月中1回・1頁・首都圏3エリア）

【事業費33,300千円程度・・・予備費充用予定】